

四半期報告書

第136期第2四半期

(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスタンダード株式会社

E 0 2 3 7 3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	巻末
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06 (6962) 1531 大代表
【事務連絡者氏名】	取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03 (5908) 1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間	第135期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	81,068	64,883	40,542	32,511	150,186
経常利益（百万円）	4,160	1,914	1,919	764	3,623
四半期（当期）純利益（百万円）	2,310	969	1,061	358	1,927
純資産額（百万円）	—	—	117,411	115,083	115,165
総資産額（百万円）	—	—	186,943	176,806	176,748
1株当たり純資産額（円）	—	—	802.18	786.35	786.89
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.78	6.63	7.25	2.45	13.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	62.8	65.1	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,877	3,588	—	—	9,852
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,239	△1,581	—	—	△3,724
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,504	△1,903	—	—	△2,112
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	28,114	30,099	29,995
従業員数（人）	—	—	5,151	5,008	5,195

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,008
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,575
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房機器 (百万円)	13,112	△13.5
洗面機器 (百万円)	2,940	△24.1
浴槽機器 (百万円)	3,683	△18.9
燃焼機器 (百万円)	350	△24.4
その他 (百万円)	1,341	△7.5
合計 (百万円)	21,425	△15.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房機器 (百万円)	18,638	△24.9
洗面機器 (百万円)	3,379	△27.3
浴槽機器 (百万円)	7,291	△7.3
燃焼機器 (百万円)	810	+5.5
その他 (百万円)	2,391	△2.1
合計 (百万円)	32,511	△19.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しは見られるものの、企業業績の悪化による設備投資の減少や雇用環境の悪化、円高の進行など、依然として厳しい状況が続いております。

住宅市場におきましても、新築住宅着工戸数は前年同月比で8月まで9ヵ月連続の減少と依然として低水準であり、また、リフォームにおきましても同様に盛り上がりを欠く状況にて推移いたしました。その結果、厳しい価格競争や不動産市況の悪化など、住宅設備機器業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進めてまいりましたが、長引く分譲マンション市場の低迷の影響が大きく、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高325億1千1百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益8億1千6百万円（前年同四半期比58.0%減）、経常利益7億6千4百万円（前年同四半期比60.2%減）、四半期純利益3億5千8百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

a 厨房部門

厨房部門では、取替え需要を対象とした「カンタン取替ホーローシステムキッチン」や「ホーローキッチンセット」が台数を伸ばしましたが、集合住宅向けキッチンが減少し、売上高は186億3千8百万円（前年同四半期比24.9%減）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、アクリル人大カウンターのホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「セレンティ」と、木製洗面化粧台「サニティ」・「ウイット」が販売台数を伸ばしましたが、マンション物件の低迷により、売上高は33億7千9百万円（前年同四半期比27.3%減）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、半身浴槽の「インペリオ」・「ルーノ」と「ミーナ」が販売台数を伸ばし、「ぴったりサイズ」も順調に推移いたしました。しかし、厳しい市場環境の中、売上高は72億9千1百万円（前年同四半期比7.3%減）となっております。

d 燃焼部門

燃焼部門では、エコキュートが大きく台数を伸ばし、電気温水器、ガス給湯器、石油給湯機も前年並みで推移し、売上高は8億1千万円（前年同四半期比5.5%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ14億円減少し、300億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、4千5百万円（前年同四半期は16億3千7百万円の増加）となりました。当第2四半期連結会計期間における主な内訳は、増加要因として減価償却費8億6千8百万円、減少要因として売上債権の増加11億5千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、11億1千万円（前年同四半期は7億2千7百万円の支出）となりました。当第2四半期連結会計期間における支出は、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の資金の支出は、配当金の支払などにより、2億4千5百万円（前年同四半期は6億5千4百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において支出した研究開発費の総額は、2億6千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因

a 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開しておりますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 資材・原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげております。しかしながら、市況の変動により原材料価格が高騰した場合、市場の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

c 製品・施工・アフターサービスについて

当社グループは、施工・アフターサービスを含めた製品の安全性を重視し、品質には万全を期しております。しかしながら、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等が発生しないという保証はありません。万一、製品・施工・アフターサービスにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②経営戦略の現状と見通し

「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	147,874	—	26,356	—	30,719

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タカラスタンダード持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	16,768	11.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,313	9.00
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,295	4.93
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,568	4.44
タカラスタンダード社員持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	6,420	4.34
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,005	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
計	—	80,639	54.53

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けておりますが、平成21年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェ イ 6ティーエル、ブルトン ス トリート1、タイム アンド ラ イフ ビル5階	平成21年8月26日	9,981	6.75

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,020,000	146,020	同上
単元未満株式	普通株式 330,388	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	—	—
総株主の議決権	—	146,020	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,524,000	—	1,524,000	1.03
計	—	1,524,000	—	1,524,000	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	602	582	580	580	568	558
最低(円)	540	540	536	550	540	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,099	29,995
受取手形及び売掛金	41,790	41,138
商品及び製品	7,807	8,967
仕掛品	1,143	1,138
原材料及び貯蔵品	2,049	2,147
その他	3,729	3,211
貸倒引当金	△320	△197
流動資産合計	86,300	86,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 29,291	※ 29,341
土地	36,040	35,993
その他（純額）	※ 6,789	※ 7,568
有形固定資産合計	72,121	72,903
無形固定資産	1,451	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	9,811	8,176
その他	7,128	7,923
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,932	16,092
固定資産合計	90,506	90,347
資産合計	176,806	176,748

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,156	23,280
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,400	6,400
未払法人税等	1,068	645
その他	6,624	7,089
流動負債合計	48,148	48,314
固定負債		
退職給付引当金	11,997	11,670
役員退職慰労引当金	597	623
その他	979	975
固定負債合計	13,574	13,268
負債合計	61,723	61,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	55,541	56,474
自己株式	△882	△879
株主資本合計	111,753	112,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,118
土地再評価差額金	1,357	1,357
評価・換算差額等合計	3,330	2,476
純資産合計	115,083	115,165
負債純資産合計	176,806	176,748

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	81,068	64,883
売上原価	54,195	42,519
売上総利益	26,872	22,364
販売費及び一般管理費	* 22,895	* 20,582
営業利益	3,977	1,782
営業外収益		
受取利息	75	55
受取配当金	148	119
債権受取収益	100	128
その他	146	108
営業外収益合計	470	412
営業外費用		
支払利息	82	63
その他	205	217
営業外費用合計	288	280
経常利益	4,160	1,914
特別利益		
預託金償還益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	117	130
投資有価証券評価損	66	—
特別損失合計	184	130
税金等調整前四半期純利益	3,987	1,783
法人税、住民税及び事業税	1,939	968
法人税等調整額	△261	△154
法人税等合計	1,677	813
四半期純利益	2,310	969

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,542	32,511
売上原価	27,227	21,378
売上総利益	13,314	11,132
販売費及び一般管理費	* 11,369	* 10,315
営業利益	1,945	816
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	13	11
その他	82	59
営業外収益合計	135	96
営業外費用		
支払利息	42	29
その他	119	119
営業外費用合計	161	148
経常利益	1,919	764
特別利益		
預託金償還益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	66	64
投資有価証券評価損	66	—
特別損失合計	132	64
税金等調整前四半期純利益	1,797	699
法人税、住民税及び事業税	884	359
法人税等調整額	△147	△18
法人税等合計	736	340
四半期純利益	1,061	358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,987	1,783
減価償却費	2,255	1,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	234	327
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△25
受取利息及び受取配当金	△223	△175
支払利息	82	63
投資有価証券評価損益(△は益)	66	—
預託金償還損益(△は益)	△11	—
有形固定資産除却損	117	130
売上債権の増減額(△は増加)	△4,729	△596
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,741	1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△233	△190
その他	△265	△300
小計	6,229	4,108
利息及び配当金の受取額	223	176
利息の支払額	△87	△31
法人税等の支払額	△487	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△213
有形固定資産の取得による支出	△1,070	△1,228
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△238	△216
預託金の償還による収入	12	—
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	68	110
その他	△4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,800	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	600	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,899	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△1,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,133	104
現金及び現金同等物の期首残高	25,980	29,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 28,114	* 30,099

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更しております。 この変更は、平成19年度、20年度の税制改正に伴う、一連の減価償却制度の見直しを契機に、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、費用収益のより適切な対応を図るために実施したものであります。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億3百万円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、貯蔵品の一部についてのみ実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 85,339百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 84,632百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 7,277百万円	給料賃金 6,964百万円
退職給付引当金繰入額 553	退職給付引当金繰入額 550
役員退職慰労引当金繰入額 15	
貸倒引当金繰入額 197	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 3,635百万円	給料賃金 3,484百万円
退職給付引当金繰入額 276	退職給付引当金繰入額 275
役員退職慰労引当金繰入額 8	
貸倒引当金繰入額 196	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 28,114	現金及び預金勘定 30,099
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 28,114	現金及び現金同等物 30,099

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 147,874千株

- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,524千株

- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

- 4 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「住宅設備関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 786.35円	1株当たり純資産額 786.89円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,310	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,310	969
期中平均株式数(千株)	146,371	146,353

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,061	358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,061	358
期中平均株式数(千株)	146,368	146,351

(重要な後発事象)

株式会社ミカドとの販売に関する基本合意

当社は、平成21年10月8日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で、株式会社ミカドとの間で販売に関する基本合意書の締結を行いました。

1 基本合意書締結の理由

当社と同じく厨房事業分野に実績を持つ株式会社ミカドとの間で、販売に関する基本合意を行い、両社が培ってきた販売市場に対して互いの販売力を結集することで、一層の販売強化、売上増加を図ることといたしました。

2 相手会社の名称

株式会社ミカド

3 締結の時期

平成21年10月8日

4 基本合意書の内容

①当社が株式会社ミカド製品の販売総代理店となり、その販売を全面的に行います。

②販売ネットワークの有効活用のため、株式会社ミカドの販売拠点は当社営業所、ショールームに統合いたします。

③本基本合意においては、資本提携はありません。

5 基本合意書の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本基本合意書締結による業績への影響は、現状未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更している。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月8日の取締役会の決議に基づき、同日付で、株式会社ミカドとの間で販売に関する基本合意書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。